

2

JICA 海外協力隊の60年間の功績

JICA 海外協力隊の長年にわたる功績として、開発途上国の課題解決や、草の根レベルでの日本政府と相手国政府間の友好・信頼関係の構築が挙げられます。

協力隊としての経験がその後のキャリア構築の足がかりとなり、任務終了後も、隊員活動を通じて培った経験を武器に、国際機関や地方自治体、民間企業など、より専門性の高い職場で活躍する協力隊員も数多くおり、国内の災害復興や日本の地方創生に貢献する隊員経験者の姿も見られます。

(1) 開発途上国の課題解決

約180の職種において活動するJICA海外協力隊は、強いチャレンジ精神を持って、現地の人々と共に多様な分野における世界の課題に立ち向かってきました。現場のニーズに寄り添った活動は、開発途上国の経済・社会の基盤を強化し、地域の自立を支える原動力となっています。

協力隊が取り組む世界的な課題の一つとして挙げられるのが、食料不足です。今後の人口増加や気候変動にも対応しうる食料増産のための支援として、「食用作物・稲作栽培」や「コミュニティ開発」の職種の隊員が食料問題への対処に貢献しています。例えば、急速な経済成長および人口増加が進んでいるアフリカ諸国では、調理のしやすさや長期保存が利くことからコメの消費量が伸びており、日本の稲作技術を活用した協力が行われています。協力隊員は、水管理や苗作り、共同作業体制の整備など、農業の生産性を支える基礎的な技術を現地農家と共に作業しながら伝えることで、自立的な営農の確立を支援しています。これらの取組は、地域の食料安全保障と農村経済の安定化に寄与しています。

このほかに、「コミュニティ開発」の職種で派遣され、地域活性化に励む隊員もいます。「地域おこし」や「まちおこし」が国全体の発展につながることは、日本も開発途上国も変わりません。隊員の中には、日本生まれの地域おこしのコンセプトである「一村一品運動」^{注6}を開発途上国にも展開し、新たなビジネス

を派遣先の住民と共に生み出し、貧困や過疎化といった課題の解決のために活動しています。そのほか、スリランカで生計向上に取り組んだ隊員が、帰国後自身でフェアトレード事業を開業し、任期終了後も途上国の自立に向けた取組に携わるといった事例もあります。

さらに、人々の生活と開発の根幹をなす資源である水の管理にも取り組んでいます。2008年から、JICA海外協力隊のうち、アフリカの安全な水と衛生分野の課題に挑む隊員を「水の防衛隊（Water Security Action Team：W-SAT）」として派遣し、各国のニーズに応じた安全な水の確保や衛生環境の改善などに取り組んでいます。

このように、JICA海外協力隊は、途上国が直面する多様な課題の解決に向けて草の根レベルで着実な活動を継続しています。



マラウイにおいて、「一村一品運動」として、ピーナッツオイルを商品化したJICA海外協力隊員（写真：JICA）



ルワンダにおける「水の防衛隊」の活動風景（写真：JICA）

^{注6} 1970年代末に平松大分県知事（当時）が提唱したことから始まった運動。「ローカルにしてグローバル」をキャッチフレーズに、地域資源をいかして、世界レベルの特産品を育てることにより地域活性化を目指す取組。



サモアの気象局において、無償資金協力で整備された気象観測装置の維持管理や、ICT技術（情報通信技術）を活用した気象情報の配信などの活動を行うJICA海外協力隊員（写真：JICA）



ザンビアで地域ボランティアと共同で結核啓発活動を実施するJICA海外協力隊員

(2) 信頼の構築

日本が70年以上の国際協力の歴史を通じて培ってきた国際社会からの信頼は、日本にとって貴重な財産となっています。生活インフラの面などで厳しい環境の地域にまで足を運び、派遣先の社会に深く根ざしながら現地の人々と共に汗を流して活動する協力隊員は、まさに日本の草の根外交の最前線を担っているとも言える存在であり、日本と対象国との深い信頼関係の構築に大きく寄与しています。

協力隊ならではの現場に寄り添った取組の一例として、バングラデシュにおけるポリオ対策が挙げられます。同国の首都には援助機関が派遣する医療専門家が多く常駐しているため、協力隊は、必ずしも支援が十分に行き届いていない地方の村へと足を運び、現地語を駆使しながらポリオの予防接種の重要性について村人を粘り強く説得してきました。都市部の病院に行く経済的な余裕がない村人たちに対するポリオに関する地道な啓発活動は、予防接種率の向上という定量的成

果のみならず、現地の人々との絆の構築にもつながっています。これは、「現地の人と共に」を活動の本質とする協力隊員だからこそ生み出せる信頼関係です。

また、長期間にわたって隊員を派遣することで、JICA海外協力隊、そしてより広く日本に対する信頼感を高めることに貢献しています。長年の協力隊活動を通じ脈々と続いてきた日本と受入国との強固な関係を基盤としつつ、草の根で活動する隊員が蒔いた新たな交流の種が少しずつ芽を出し、互いの文化や精神を尊重し合う形で日本と受入国との信頼関係が築かれてきました。例えば、1979年から1980年までに、ケニアの中学校に理数科の教員として派遣され、ソロバンを用いつつ数学を教えた青年海外協力隊員の教え子には、同国園芸作物開発公社の総裁や歯科医、大学の物理学の教授、会計士など、理数系の頭脳を武器として活躍している人々が多くいます。誠実で粘り強い草の根活動で構築されてきた関係は、長い年月を経て国民の記憶に深く刻まれ、両国の友好の象徴となるだけでなく、国家間の関係強化にもつながっています。

60年の歩みを経た今、JICA海外協力隊の活動は国境を越えて築かれた信頼の積み重ねとして、日本のODAが目指す「共創」の実現を力強く支えています。文化や価値観の違いを乗り越えることで生まれる信頼は、援助する側とされる側の枠を超えた真のパートナーシップの結果であり、現地の人々と共に課題を解決するその姿勢は、日本の国際協力の根幹を成しています。



バングラデシュでポリオ予防接種の実施状況を確認するJICA海外協力隊員（写真：JICA）



エクアドルのサボテン農園において、果実の市場価値の向上策を検討するJICA海外協力隊員



かつての教え子がトンガ首相と駐日トンガ大使に就任し、30年以上を経て、対面を果たした元協力隊員。写真右がファカヴァメイリク首相（当時）、写真左がマンギン駐日大使。

(3) 国内の災害復興への貢献

国際協力の現場で培われた現地のニーズを見極める力や限られた地域資源を活用しながら現地の人々と協働する知見や経験は、日本社会の課題解決にも幅広くいかされています。特に、地震や台風などの災害発生時の緊急支援および中長期的な復興活動において、日本各地の協力隊経験者が活躍しています。

協力隊経験者が中心となって設立し、開発途上国での隊員活動を通じて培った精神と経験を国内に広く普及することを目的とする、公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）は、大規模災害時の支援活動を実施しています。これまで、2016年の熊本地震、2019年の東日本豪雨災害などにおいて、避難所運営支援や仮設住宅生活支援、ボランティアセンター運営支援など

を通して地域に貢献してきました。

各都道府県にある協力隊OB・OG会も同様に、被災地域の復旧・復興に取り組んでいます。2011年の東日本大震災の発生を受けて、東北6県の協力隊OB・OG会は緊急支援として合同で募金活動を開始し、その額は2か月間で約450万円に上りました。「ふくしま青年海外協力隊の会」は、被災地の継続的な復興支援として、福島の風評被害を払拭するため、県外の協力隊経験者を招いて福島の現状を見てもらう「ふくしま応援ツアー」を開催しました。2024年に発生した能登半島地震では、帰国隊員たちは避難所の運営のみならず、災害後の避難生活における被災者の心身のストレスや体調悪化による災害関連死を防ぐべく、仮設住宅への訪問を通じた見守り支援も実施しました。開発途上国で時間をかけて現地住民一人ひとりの声に耳を傾けた経験が、復興支援の現場においていかされています。

(4) 日本の地方創生への貢献

派遣先の地での学びをいかし、日本の地方創生に貢献している帰国隊員も多くいます。例えば、ドミニカ共和国で障害者教育の指導者育成に当たった隊員は、コミュニティの連帯意識が強い同国での経験が原点となり、帰国後は地元の石川県のコミュニティづくりに取り組み、廃れた建物を高齢者用デイサービス施設として活用するとともに、周辺に娯楽施設や飲食店を作り、同地域を周辺住民が集まる交流の場所へと変身させました。

また、ザンビアで地域の栄養指導や収入向上支援に携わった隊員は、農地が人々の身近にある首都ルサカでの活動を通して、生計のためだけではない、若い世代の生きる力を育むための農業に関心を抱くようになりました。その思いを基に、活動終了後は地元の静岡県の農地において、若い世代を惹きつけるようなイベントを積極的に開催し、学生向けに探究学習の機会も作るなど、若者と農業の接点作りや就農意識の向上を通じた地域創生に取り組んでいます。

バヌアツに看護師として赴任した隊員は、帰国後、地元である鹿児島県の離島の病院を担当する保健師として勤務しています。中心部へのアクセスが悪いために十分な治療サービスの提供が難しいという点は、両地域共通の課題であり、隊員はそのような障壁を乗り

越えて活動したバナアツでの経験を、地域でもいかしながら活躍しています。

異国の地で活動する中で改めて日本の魅力に気づき、帰国後は地元に戻り、地域振興に取り組む隊員も少なくありません。地域への移住希望者に対するサポート事業や伝統工芸品をいかしたクラフト製品の開発、廃校をリノベーションした宿泊・娯楽施設の運営など様々な好事例があります。



石川県小松市において元隊員が廃寺を改築して作った地域の交流の場
(写真：JICA)



静岡県磐田市の高校と共同で農業技術の開発に取り組む帰国隊員（写真：JICA）

当時剣道が普及していなかったハンガリーに赴任した隊員は、自身が幼少期からやっていた剣道を通じて世界とつながりたいという思いを胸に、協力隊の任期終了後もハンガリーで剣道の普及に取り組みました。その結果、ハンガリーの剣道人口は現在、赴任した1992年当時の20倍にまで増えました。このように、多くの隊員が日本の伝統スポーツを通じた国際交流にも貢献しています。

協力隊員が競技団体やオリンピック・パラリンピック委員会に配属され、ジュニア強化選手やナショナルチームを指導する場合や、障害者スポーツや女性スポーツなど、スポーツを通じた共生社会の実現に向けて活動する場合があります。視覚障害者柔道の代表チーム指導者として隊員が派遣されたインドでは、柔道がほとんど知られておらず、指導者の数も限られていました。そのような状況下、隊員の献身的な指導によって、教え子2名がインド代表として2024年パラリンピックに出場し、うち1名は銅メダルを獲得する快挙を成し遂げました。協力隊員が指導した結果、オリンピック・パラリンピックに出場した選手は、1988年のソウル大会以来、全世界で計133名、メダル獲得数は金3個、銀4個、銅1個に上っています。



任期終了後もハンガリーで剣道の普及に取り組む元JICA海外協力隊員

(5) スポーツ振興への貢献

協力隊には、陸上競技、水泳、野球、柔道、サッカーなど28の競技が職種として存在し、これらの「スポーツ隊員」はスポーツを通じた国際協力に貢献しています。代表的な活動としては、貧困層の青少年の育成、練習環境の改善、現地指導者の指導力向上、競技人口の拡大などが挙げられ、これまで計90か国で活躍してきました。

また、剣道や柔道、空手など、日本を起源とするスポーツを海外で指導する隊員も多くいます。例えば、



インドでJICA海外協力隊員が一般人向けに柔道を指導する様子（写真：JICA）